



2020年9月15日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

菅自民党総裁誕生～今後の注目ポイントを整理する

- 総裁選は大方の予想通り菅氏勝利、16日の臨時国会における首相指名を経て新内閣発足へ。
- 菅氏は緩和的な金融・財政政策を継続し、規制改革に注力、すでに市場は解散総選挙に注目。
- 総選挙は結果が重要、与党圧勝なら市場に安心感が広がり、苦戦なら短期政権嫌気の反応か。

総裁選は大方の予想通り菅氏勝利、16日の臨時国会における首相指名を経て新内閣発足へ

自民党総裁選挙の投開票が9月14日に行われました。結果は大方の予想通り、菅義偉官房長官が、有効投票数534票（国会議員票と地方票はそれぞれ393票、141票）のうち、約7割にあたる377票（同288票、89票）を獲得し、新総裁に選出されました。岸田文雄政調会長は89票（同79票、10票）で2位、石破茂元幹事長は68票（同26票、42票）で3位となりました。

菅氏は、9月16日に召集される臨時国会で次期首相に指名され、同日中に新内閣を発足させる見通しです。なお、自民党の役員人事については、二階俊博幹事長（二階派）を再任し、総務会長に佐藤勉元総務相（麻生派）、政調会長に下村博文選挙対策委員長（細田派）、後任の選対委員長に山口泰明組織運動本部長（竹下派）を起用するとみられます。総裁選で菅氏を支持した派閥に配慮する形になっており、9月15日の臨時総務会で決定されます。

【図表1：菅氏の発言からみる規制改革】

行政のデジタル化は「デジタル庁」に一元化する。
中小企業基本法で定める資本金などの定義を見直し、中小企業の再編を進める。
地方銀行は将来的に数が多すぎて、再編も1つの選択肢。
携帯電話は大手3社で寡占状況であり、料金を引き下げて競争を働かせる。
新型コロナ対策で壁となった行政の縦割りを打破し、組織のあり方を検証する。
オンライン診療・教育は恒久化すべき。
不妊治療の保険適用を広げる。
待機児童問題に終止符を打つ。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主な政治日程】

2020年	11月	3日	米大統領選挙
		21日、22日	G20サミット
		11月中?	APEC首脳会議
	12月	下旬	21年度予算案を閣議決定
		年内?	G7サミット
2021年	1月	月中	通常国会召集
	7月	22日	東京都議の任期満了
		23日	東京五輪開幕
	8月	24日	東京パラリンピック開幕
	9月	30日	自民党総裁の任期満了
	10月	21日	衆議院議員の任期満了

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



菅氏は緩和的な金融・財政政策を継続し、規制改革に注力、すでに市場は解散総選挙に注目

改めて、菅氏の政策スタンスを確認してみると、アベノミクスについては責任を持って引き継ぐと明言しており、新型コロナウイルス対策が最優先との見解を示しています。また、必要であれば、金融政策をさらに進め、中小企業や国民への追加給付もしっかり対応したいと、消費税率は今後10年ぐらい上げる必要はないと述べています。これらを踏まえると、緩和的な金融・財政政策は当面継続と判断できます。

また、規制改革は徹底してやりたいと強く表明していることから、アベノミクスのうち成長戦略に力を入れ、独自色を打ち出したいとする意向がうかがえます。これまでの発言から、菅氏は行政のデジタル化、中小企業や地方銀行の再編、携帯電話の料金引き下げなどに重点を置くと思われます（図表1）。なお、総裁選が終了したところで、市場はすでに、衆議院の解散と総選挙の時期に注目し始めています。

総選挙は結果が重要、与党圧勝なら市場に安心感が広がり、苦戦なら短期政権嫌気の反応か

主な政治日程は図表2の通りです。今後の日程を踏まえ、年内の解散総選挙を予想する向きも多くみられますが、新政権について国民の信を問うという大義名分で、早期に解散総選挙が行われることは十分考えられます。ただ、菅氏は、9月9日の民放の番組で、新型コロナの感染が収束していない状況では「解散とかそういうことじゃない」と述べており、やや慎重な姿勢を示しています。

解散総選挙は、新政権が国民の信を得られると確信したタイミングで行われると思われるため、市場の警戒感が強まる恐れは小さいと考えます。より重要なのは選挙結果であり、与党圧勝となれば、来年9月の自民党総裁選での菅氏再選、長期政権安定の思惑から、市場に安心感が広がる可能性が高まります。一方、与党が苦戦を強いられる結果となれば、早々にポスト菅の動きが強まると予想され、短期政権を嫌気する市場の反応が見込まれます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会